

中南米の右傾化とブラジルの大統領選挙

<要旨>

中南米地域では、2020 年前後に左派政権が相次ぎ誕生する「第 2 次ピンクタイド」と呼ばれる潮流が生じたが、近年は右派勢力の巻き戻しが目立ち、一転して右傾化の流れが強まっている。第 2 次ピンクタイドは、コロナ禍を背景に公衆衛生対策や弱者救済を掲げる左派への支持拡大が主因だったものの、財政制約により大胆な再分配政策が打ち出せず、サプライチェーンの混乱や相次ぐ紛争勃発に伴う物価高騰も重なり、短命に終わった。「ドンロー主義」を掲げるトランプ政権 2.0 による中南米諸国への介入強化、短期間で成果を上げたアルゼンチンのミレイ改革も地域の右傾化に影響を及ぼしている。

その中で迎えるブラジル大統領選挙は、左派のルーラ大統領と右派で前大統領長男のフラビオ・ボルソナーロ氏による一騎打ちの情勢である。支持率の差は小さいため、同国でも右派への政権交代が起こりうる。その場合、構造改革や財政再建の前進が見込まれ、対米関係の改善でレアアース等新たな事業機会も創出されよう。もっとも、ルーラ政権に対する米国の圧力強化が逆効果となっているなど、現状はルーラ氏続投の可能性は高い。その場合、既存路線の継承で、構造改革の停滞・逆行、財政や対米関係の悪化が想定され、ビジネス環境の悪化で内外投資の抑制につながりかねない。

1. 中南米各国で右派政権への転換が相次ぎ

中南米地域では、2018～22 年頃にかけて左派政権が相次ぎ誕生し、「第 2 次ピンクタイド」と呼ばれる潮流が続いたが、2023 年以降は右派勢力による巻き戻しが見られる。とりわけ 2026 年には、チリ(3 月)、ペルー(7 月)、コロンビア(8 月)で右派政権が立て続けて発足し、地域全体で右傾化の流れが一段と鮮明になっている(図表 1)。

図表 1 近年左派政権からの政権交代があった中南米主要国



(資料) 三井住友信託銀行調査部作成

本稿では、こうした中南米地域における政治動向を整理した上で、10 月に予定されている地域最大国・ブラジルの大統領選挙の見通しを考察する。

2. 第 2 次ピンクタイドはなぜ短命だったのか

(1) 第 1 次、2 次ピンクタイドとその背景

「米国の裏庭」とも呼ばれる中南米諸国は、米国の政治的・経済的影響を強く受けてきた。

米国は米ソ冷戦時代において、この地域に対する軍事介入や政権転覆など強権的な関与を行っていたため、中南米各国では米国に対して「力に依拠した支配」や「強権」といったイメージが根強く残る。冷戦後は地域に対する米国の関心が薄れる一方、2000 年代以降は急速な経済成長を遂げた中国がその空白を埋める形で接近し、経済分野を中心に地域諸国への影響力を強めた。貧富格差の拡大や既存政治への不満に加え、こうした外部環境の変化も米国一辺倒の関係を直す一つのきっかけとなり、中南米地域における左派政権の台頭を後押しした。その結果、第 1 次・第 2 次ピンクタイドと呼ばれる政治潮流が生じた(図表 2)。

図表 2 第 1 次、2 次ピンクタイドの主な代表政権

国	第1次ピンクタイド	第2次ピンクタイド
ブラジル	第1次、2次ルーラ政権(2003年発足)	第3次ルーラ政権(2023年発足)
メキシコ	-	ロペス・オブラドール(AMLO)政権(2018年発足)
チリ	ラゴス政権(2000年発足)	ボリッチ政権(2022年発足)
ペルー	-	カスティージョ政権(2021年発足)
コロンビア	-	ベトロ政権(2022年発足)
アルゼンチン	キルチネル政権(2003年発足)	フェルナンデス政権(2019年発足)
ベネズエラ	チャベス政権(1999年発足) ※チャベス氏の逝去後も、後継・マドゥロ政権が2026年まで続いた	

(資料) 三井住友信託銀行調査部作成

第 1 次ピンクタイドは 2000 年前後から 2010 年代半ばにかけて続き、中国の資源需要に支えられた「コモディティ・スーパーサイクル」と一部重なる。ベネズエラのチャベス大統領やブラジルのルーラ大統領(第 1、2 次ルーラ政権)はその代表人物であり、資源ブームによる好景気を背景に、資源ナショナリズムやバラマキ型のポピュリズムが台頭した。また、ベネズエラをはじめ反米姿勢を強く打ち出す国も多かったことが特徴である。しかし、資源ブームの終息に伴う経済・財政状況の悪化を背景に、2010 年代中盤以降は左派政権への支持が低下し、第 1 次ピンクタイドは終焉を迎えた。

第 2 次ピンクタイドは 2018 年頃から 2023 年初頭にかけて続き、とりわけ、2019 年末に始まり 2022 年にかけて続いたコロナ禍の影響が大きかった。新型コロナの世界的大流行は地域諸国の経済や医療システムにも深刻な危機をもたらした。国民の間で既存政治への不満が台頭するなか、公衆衛生対策や公的セーフティネットの拡充、再分配政策の強化による貧困層・弱者への救済、反汚職などを前面に掲げる左派への支持が拡大した。

(2) 第 2 次ピンクタイドはなぜ短命だったのか

10 年以上続いた第 1 次ピンクタイドと比べ、第 2 次ピンクタイドは数年で失速し、短命に終わった。その要因としては、まず、第 1 次と異なり、第 2 次ピンクタイドでは既に資源ブームが終焉していたうえ、猛威を振るったコロナ禍による打撃や防疫措置等に伴う歳出拡大も重なり、多くの国で財政赤字や政府債務が膨らんだ。そのため、財政余力は大きく制約され、選挙時に掲げていた大胆な再分配政策を実行する余地が限られていたことが挙げられる(図表 3)。

図表 3 主要国の財政状況と物価、対中貿易の推移

財政収支対GDP比

	2000～2015 年平均	2019～2022 年平均	変化
ブラジル	-4.1%	-5.8%	▲ 1.7%
メキシコ	-2.6%	-3.7%	▲ 1.0%
コロンビア	-1.8%	-6.1%	▲ 4.2%
アルゼンチン	-1.4%	-5.3%	▲ 4.0%
ペルー	0.0%	-3.4%	▲ 3.4%
ベネズエラ	-3.9%	-7.2%	▲ 3.3%
チリ	1.0%	-4.0%	▲ 5.0%

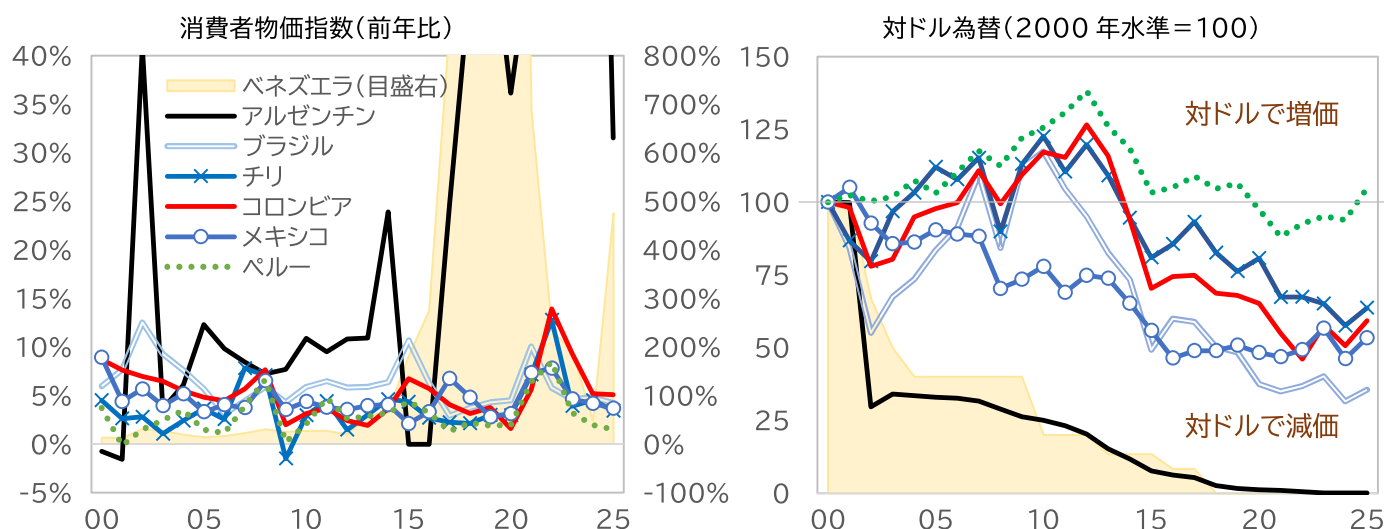
政府債務対GDP比

	2000～2015 年平均	2019～2022 年平均	変化
ブラジル	65.2%	89.0%	+ 23.8%
メキシコ	40.7%	55.2%	+ 14.5%
コロンビア	39.1%	60.5%	+ 21.4%
アルゼンチン	66.6%	89.8%	+ 23.2%
ペルー	32.9%	32.4%	▲ 0.5%
ベネズエラ	49.2%	240.3%	+ 191.1%
チリ	10.6%	33.8%	+ 23.2%

(資料) 三井住友信託銀行調査部作成

物価の急騰も一般庶民の支持離れにつながった。コロナ禍に伴うグローバル・サプライチェーンの混乱によりインフレ圧力が世界中で高まり、2022 年以降、ウクライナや中東地域で相次ぎ発生した紛争を受けてエネルギー・食料価格も高騰した。物価対策としての先進国利上げを受けた新興国の通貨安も加わり、中南米各国ではインフレが高進した。厳しい財政事情の下で、政府が物価対策として補助金を拡充すれば、財政懸念が高まり、通貨安に拍車をかけ、輸入インフレを通じ物価を一段と押し上げるというジレンマに直面し、大胆な対策を打ち出せなかった(図表 4)。

図表 4 主要国の消費者物価指数、対ドル為替の推移



(注) アルゼンチンの 2015～16 年の消費者物価指数は、政府の「統計非常事態宣言」により発表されず、また 2022～23 年の物価上昇率は+100%超えを記録。ベネズエラの物価上昇率は 2018 年には+100000%を超えた。

(資料) IMF

さらに、左派政権が進めた政府による経済への関与・介入強化が、結果的に汚職事件につながったことなども、国民の期待を裏切る形となった。

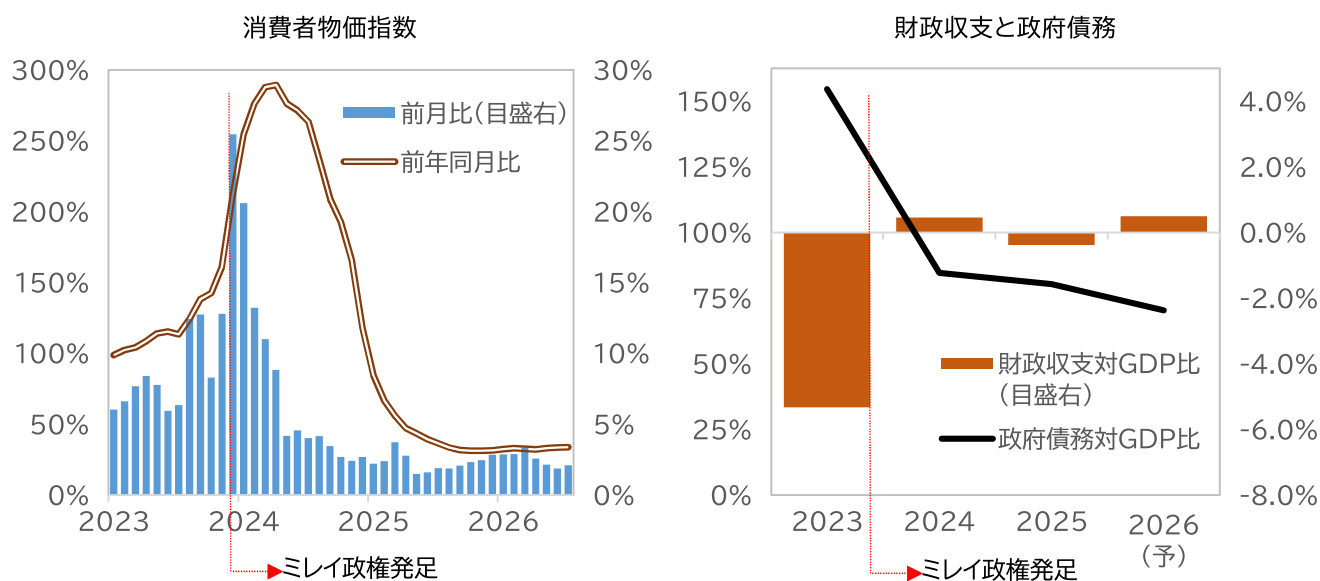
3. トランプ政権 2.0 やアルゼンチンのミレイ改革も地域の右傾化を後押し

2025 年 1 月にトランプ政権が再登板(トランプ政権 2.0)したことも、中南米地域の右傾化に拍車をかけた。トランプ政権 2.0 が発表した「国家安全戦略」では、いわゆる「ドンロー主義」が前面に打ち出され、南北アメリカ大陸中心の西半球において、域外勢力を排除した米国の支配的な勢力圏を確立する戦略が掲げられた。その方針の下で、米国はベネズエラ、キューバ、コロンビアといった米国への対抗姿勢が強い左派政権への経済的・軍事的圧力を強め、2026 年 1 月には反米姿勢が特に強いベネズエラに対する奇襲作戦を敢行し、同国のマドゥロ大統領夫妻を拘束し米国へ連行した。物価高騰や景気低迷といった国内要因に加え、こうしたトランプ政権による圧力強化も追い風となり、2026 年 6 月のコロンビア大統領選挙では右派候補が勝利し、左派からの政権交代が実現した。

米国は同時に、地域の右派政権に対する支援を強めており、その典型例が、トランプ大統領の盟友と自認するアルゼンチンのミレイ大統領に対する支援である。米国はミレイ大統領を支援するため、2025 年 10 月のアルゼンチン中間選挙を控えたタイミングで、同国と総額 200 億ドル規模の通貨スワップ協定を締結するなど、選挙における大統領派の勝利を後押しした。

もともと、ミレイ政権の成功は全て米国の支援によるものではなかった。アルゼンチンは長年、左派政権の下で高インフレや慢性的な財政赤字に陥り、国債のデフォルトを繰り返すなど、地域の「反面教師」ともいえる存在だった。2023 年末に発足したミレイ政権は、政府部門の大幅縮小、財政緊縮、規制緩和といった市場志向の大胆な改革を推し進めた。その結果、インフレ率が低下し、財政収支は黒字に転換、政府債務比率も大幅低下といった成果が見られた。こうしたアルゼンチンの変貌は、「市場志向の改革によって経済は立て直しできる」というメッセージとなり、いわゆる「ショーケース」効果を通じて、中南米地域の右傾化に寄与したと考える(図表 5)。

図表 5 アルゼンチンの物価、財政状況

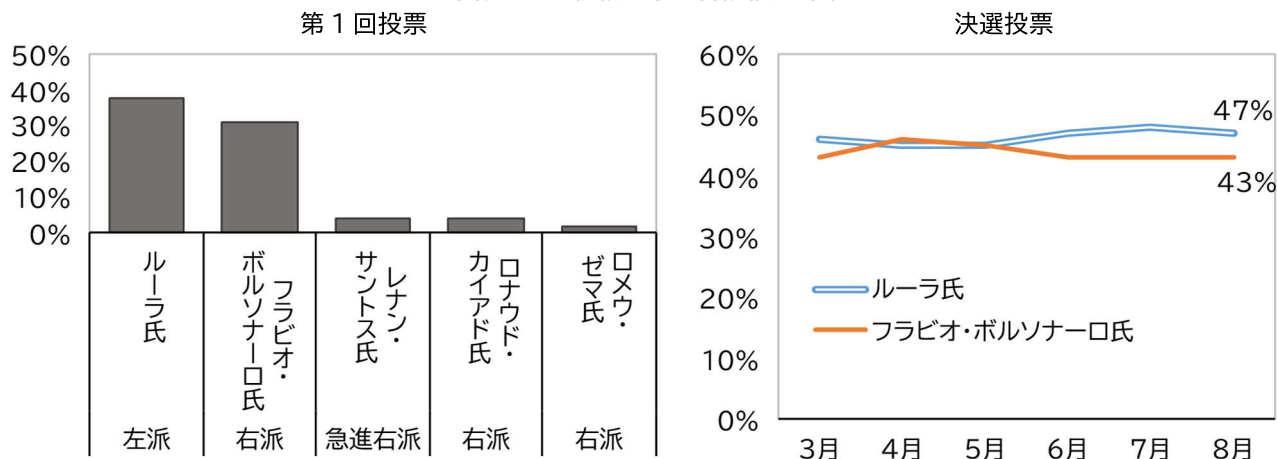


(資料) CEIC、IMF データ

4. ブラジル大統領選の展望

そうしたなか、地域最大国・ブラジルの大統領選挙が 2026 年 10 月に実施される予定である。ブラジルの大統領選挙は 2 回投票制で、第 1 回投票(2026 年 10 月 4 日予定)でいずれの候補者も有効票の過半数を獲得できなかった場合、上位 2 候補による決選投票(10 月 25 日予定)が行われる仕組みである。各種報道によれば、僅かにリードしている現職のルーラ大統領(左派)とボルソナーロ前大統領の長男フラビオ・ボルソナーロ氏(右派)による一騎打ちの構図で、第 1 回投票では決着が付かず、両候補による決選投票に持ち込まれる見通しである(図表 6)。

図表 6 大統領選挙の各候補支持率



(注) 第 1 回投票の支持率は 2026 年 8 月時点のもの

(資料) 各種報道より三井住友信託銀行調査部作成

現職のルーラ大統領は、北東部の貧しい家庭に生まれ、労働組合運動のリーダーとして政界入りし、2002 年に初当選し、2010 年まで二期連続で大統領を務めた。その後、2022 年の大統領選挙に出馬し 3 度目の当選を果たし、今回は 4 度目の挑戦となる。「弱者の味方」というイメージが強く貧困層を中心に根強い人気を誇る一方、2017 年には国営石油会社ペトロブラスをめぐる大規模汚職事件で有罪判決を受けた経緯があるほか、近時でも大統領長男を取り巻く汚職疑惑が浮上しているなど、清廉潔白な政治家とは必ずしも言えない。

対するフラビオ・ボルソナーロ氏は、父親であるボルソナーロ前大統領が最高選挙裁判所による被選挙権剥奪処分やクーデター未遂事件をめぐる有罪判決により、今回の大統領選に出馬できなくなったことを受け、事実上の後継指名を受けて出馬した。2022 年の大統領選挙でルーラ氏に 1.8% の僅差で敗れた父親の支持基盤を継承する一方、コロナ対応等をめぐる過激な言動が目立った父親の負のイメージは重荷となっている。同氏は父親と一線を画す「穏健右派」というイメージ戦略を展開し、4 月に支持率で一時ルーラ氏を上回る局面もあったが、その後は金銭スキャンダル¹が報じられ失速し、足元は僅差でルーラ氏を追う展開となっている。

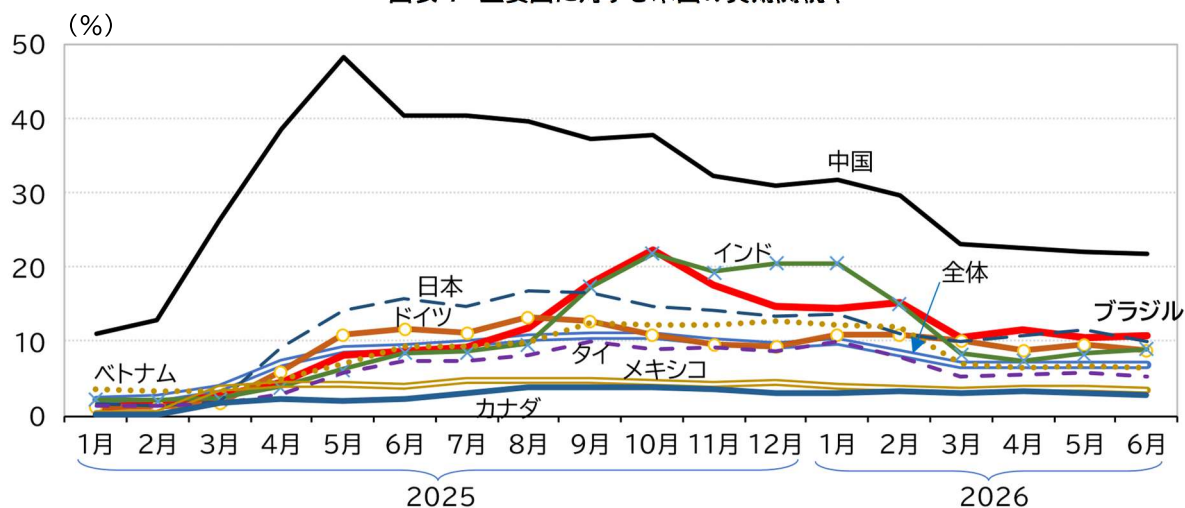
ブラジルの大統領選挙では、現職大統領が支持拡大を狙った政策を打ち出すことが可能であるため、現職に有利に働きやすい。実際、ルーラ大統領も 4 月にフラビオ・ボルソナーロ氏に支持率で逆転された際、賃金削減なしで週法定労働時間の上限を現行の 44 時間から 40 時間へ短

¹ 金融詐欺事件に関わり収監中の銀行家から選挙資金を調達した疑いがある(2026 年 5 月)。

縮する法案を打ち出すなど、支持拡大につながるための政策を相次ぎ発表してきた。

また、米国による影響も大きい。ルーラ大統領は第 3 次政権発足後、親米路線を進めたボルソナロ前政権から一転、米国と距離をとりながら中国との関係強化に舵を切った。米国のトランプ大統領はこれまで同国に最高 50% の高い追加関税を課し、2026 年 2 月の米最高裁判断により一部関税が無効となった後も、別の名目で 37.5% という高水準の追加関税を 7 月に再導入し²、ルーラ政権への圧力をかけてきた(図表 7)。こうした動きに対し、ルーラ大統領は米国による選挙介入だと批判し、対決姿勢を前面に押し出している。米国から政治・安保面の影響を強く受けてきた伝統的な親米国で、経済規模もより小さいコロンビアと異なり、地域最大国で独自外交を掲げ BRICS や G20 にも参加するなど国際舞台での重要性・存在感が大きいブラジルでは、国民の自国に対する誇りが強い。こうした米国の圧力戦略は反米感情の高まりにつながり、ルーラ大統領に打撃を与えるどころか、同氏への支持を押し上げる形となった。

図表 7 主要国に対する米国の実効関税率



(資料) 米国国勢調査局

以上を踏まえると、中南米地域では右傾化が加速しているものの、ブラジル大統領選に関してはルーラ大統領の続投の可能性がより高いと考える。もっとも、現時点における支持率の差は小さいため、右派フラビオ・ボルソナロ氏が当選する可能性も残る。

5. 大統領選挙の結果別影響

中長期的には構造改革、短期的には財政再建や対米関係に大きな影響が想定される。

・ 構造改革

ブラジルでは、長年、「ブラジルコスト」と呼ばれる様々な構造的問題を抱え、それが同国の中長期的な潜在成長力を抑制し、いわゆる中所得国の罠から抜け出せない要因になっていると、しばしば指摘されている。ボルソナロ前政権は、こうしたブラジルコストの低減を目指した構造改革を推進したが、コロナ禍の発生を受けて政策優先度が下がり、改革は道半ばで停滞した。

² 不公平な貿易慣行や強制労働といった名目で 7 月に追加関税を適用。但し、米国への影響を考慮し牛肉やコーヒー、レアアース、エネルギー、航空機部品など 2000 超の品目は適用除外。

2023 年初に発足した第 3 次ルーラ政権も税金改革に継続的に取り組み、税制の簡素化に向けた対応も実施しているが、全体の政策方針としては、前政権の掲げた「小さな政府」や「市場原理の重視」から転換し、社会保障の拡充や労働者保護、政府による経済関与の強化を重視する左派色の強いものとなっている。

特に、国営企業改革や労働市場改革といった分野では、前政権が進めていた民営化や規制緩和の流れに逆行する動きも目立つ(図表 8)。その結果、世界銀行発表の世界ガバナンス指数においては、「国民の声と説明責任」を除く項目は軒並み前政権から悪化し、とりわけ企業活動に直接影響を与える「政府の有効性」、「規制の質」といった項目の悪化幅が大きい(図表 9)。

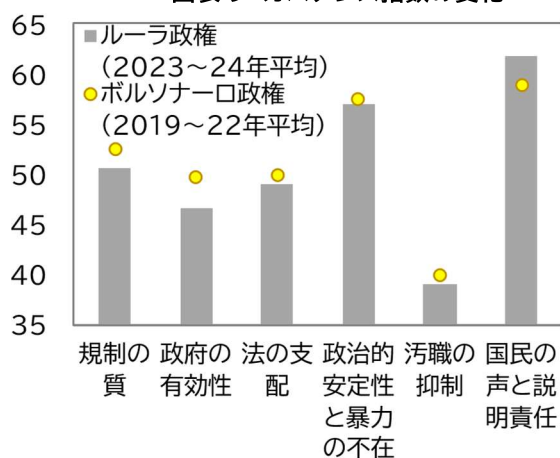
ルーラ政権が続投した場合、構造改革のさらなる停滞や逆行が見込まれ、ブラジルのビジネス環境は一段と悪化し、企業活動や内外からの投資を抑制する要因となりかねない。フラビオ・ボルソナーロ氏が勝利した場合、父親が推進した構造改革推進路線への回帰が見込まれ、ビジネス環境の改善で企業の投資活動も活発化し、中長期的には潜在成長率の押し上げに寄与しよう。

図表 8 前政権と現政権による主な構造改革に対する取り組み状況

	ボルソナーロ前政権での取り組みと進展状況		ルーラ現政権での取り組みと進展状況	
年金・社会保障改革	2019年に社会保障制度改革が成立。受給開始最低年齢を原則として男性65歳、女性62歳に設定し、10年間で約8,000億レアルの歳出削減効果	◎	年金給付抑制型の追加改革には慎重	×
税制改革	所得税や法人税改革など部分的な取り組みはあったが、利害調整が難航し、コロナ禍の発生でその対応を優先せざるをえず、成果は限定的	△	2023年に税制簡素化の憲法改正を実施、5種類の間接税が2つの付加価値税に集約されることが決定。2026年から導入、2033年までに段階移行する予定	◎
国営企業改革	エレクトロプラス民営化法が成立し、電力大手エレクトロプラスの民営化が進んだ	○	国営企業を戦略的資産と位置づけ、民営化の方針を転換。ペトロプラスや郵便公社コレイオスなどを民営化対象から外した	×
労働市場改革	企業負担軽減のための雇用契約柔軟化など部分的な取り組みはあったが、強い抵抗に直面し、コロナ禍への対応を優先せざるをえず、成果は限定的	△	前政権までに進められた労働規制の柔軟化に対し、部分的な再規制を導入し、法定労働時間のさらなる短縮など労働者保護を再強化	×
規制緩和、その他	「経済自由法」により、企業活動への政府介入を抑制する考え方を法制化。会社設立や許認可、労務管理等に関わる行政手続きの簡素化や規制緩和などを実施	○	政府による産業政策を重視する方針に転換。環境規制や労働者保護の強化など規制緩和路線の方向転換も見られた	×

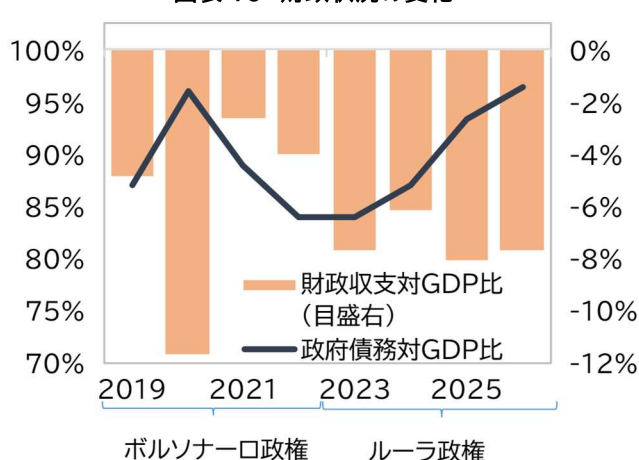
(資料) 各種報道より三井住友信託銀行調査部作成

図表 9 ガバナンス指数の変化



(資料) 世界銀行データ

図表 10 財政状況の変化



(資料) IMF データ

・ 財政再建

第 3 次ルーラ政権では、ボルサ・ファミリアの復活・拡充³、最低賃金の実質的な引き上げ、低所得層向けの教育支援や債務救済といった社会保障の拡充策が進められた。こうした取り組みは貧困の削減に役立つ一方、恒常的な財政支出を押し上げ、財政の悪化要因となった。ルーラ政権は財政に配慮する姿勢を示したものの、歳出抑制は十分機能せず、財政赤字は拡大し政府債務対 GDP 比率はコロナ禍当時に記録したピークを上回り、100%の節目に迫っている(前頁図表 10)。ルーラ政権続投の場合、財政のさらなる悪化も想定され、ソブリン格付の格下げにつながりかねない。ルーラ氏よりも、財政規律を重視し歳出の抑制や政府債務の安定化を掲げるフラビオ・ボルソナーロ氏が当選したほうが、ブラジルの財政再建が前進する可能性は高い。

・ 対米関係

ルーラ氏は第 1 次、第 2 次ピンクタイドの双方を代表する政治家であり、「BRICS」を政治・外交枠組みとして発展させた主要指導者の一人に数えられている。一貫して、中印露といった主要新興国との連携を通じ、米国主導の既存国際秩序から多極化した世界への移行を提唱してきた。第 3 次ルーラ政権でもこうした方針は貫かれ、「ドンロー主義」を掲げて米州地域における支配権の確立を目指すトランプ政権 2.0 とはしばしば対立してきた。同氏が続投した場合、対米関係の修復は難しく、両国間の対立が先鋭化する事態も想定される。追加関税のほか、最大の投資元(ストックベースで 1/3 を占める)である米国からの投資の先細りや引き揚げにもつながりうる。

他方で、フラビオ・ボルソナーロ氏が勝利した場合、米国との関係修復が見込まれる。米国企業による対ブラジル投資の拡大、エネルギー分野等における両国間協力の強化が想定される。例として、米国は対中競争の重要テーマに、米州域内におけるレアアースの供給体制の構築を掲げている。ブラジルは世界第 3 位、米州第 1 位のレアアース埋蔵量(2024 年時点)を有している。対米関係が修復された暁には、こうした新たなビジネス機会が生まれることも期待される。

(調査部 海外調査チーム長 盛 暁毅)

³ 第 1 次ルーラ政権が創設した低所得層向け現金給付制度で、第 3 次ルーラ政権に復活。1 世帯当たり最低で月額 600 レアルを支給し、乳幼児・児童・妊婦等がいる世帯には上乘せ給付を行う。

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。